令和７年受付分

申請受付期間

令和7年2月19日（水）～令和7年7月31日（木）

丹波市中小企業者物価高騰対策支援金手引き

新規起業特例　法人用

この手引きは、令和４年１月２日以降に事業を開始した法人用になります。

丹波市役所　産業経済部　商工振興課

趣　旨

原油価格や原料、材料、仕入物品などの物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面されている市内事業者の事業継続を支援します。

交付額

一律　10万円（1事業者当たり）

申請期間

令和7年2月19日（水）～令和7年7月31日（木）まで

提出方法

※メールでの受付はできませんのでご注意ください。

※必要に応じて、専用宛名ラベル（最終ページ）をご利用ください。

提出は次の3つの方法があります。

①オンライン提出　（7ページ参照）

②郵送で提出

③窓口へ提出

書類の作成方法については、３ページをご覧ください。

お問い合わせ・申請窓口

〒669-4192
丹波市春日町黒井811（春日庁舎）
丹波市役所　産業経済部　商工振興課
TEL:0795-74-1464

※各支所は書類提出のみ受け付けます。

本支援金ホームページはこちらから

ページID
3825

本支援金ホームページURL:
https://www.city.tamba.lg.jp/soshiki/shokoshinkoka/gyomuannai/3/3/1/3825.html

交付対象要件

中小企業者の定義は
こちらから

CLICK

①から⑩までのすべてに該当する中小企業者

① 中小企業基本法第2条第1項各号のいずれかに規定する中小企業者であること。（農林業者含む）
② 丹波市内に本社または本店があること。
③ 申請時において事業を経営し、支援金受給後も引き続き当該事業を継続する意思があること。
④ 令和6年10月1日以前に事業を開始していること。
⑤ 丹波市税の滞納がないこと。
⑥ 丹波市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第3条の規定により指定されている指定管理者でないこと。
⑦ 市の他の補助制度等により、同種の補助を受けていないこと。※1
⑧ 風営法第2条第5項及び第13項に規定する性風俗関連特殊営業、又は当該営業に係る接客業務受託営業を行う者でないこと。
⑨ 令和6年中の対象月（任意の1ヶ月）の「売上原価」と「経費（販売管理費）」の合計額が、30万円以上であること。
⑩ 令和6年中の対象月（任意の1ヶ月）の「売上総利益率（粗利率）」または「営業利益率」が、その直前の2ヶ月の平均と比較し、10%以上減少していること。

※1 下記の助成・補助等を受けた場合は、本支援金の対象外となります。
・丹波市福祉事業所原油価格等高騰対策補助金
・丹波市児童福祉施設に係る原油価格等高騰対策補助金
・丹波市農業生産資材高騰対策事業支援金
・丹波市飼料価格高騰対策事業支援金

令和4年1月2日以降に事業を開始している場合は、**「2期分の決算期を比較する申請」**または**「新規起業特例」**のいずれかを選択できます。「2期分の決算期を比較する申請」を利用される場合は、**「手引き　法人用」**をご覧ください。

作成方法

①申請用Excelファイルを使用して申請書類を作成

申請用のExcelファイルを会社のパソコンなどにダウンロードし、
必要事項を入力することで、**自動計算し**、申請用の指定様式が作成できます。

申請用Excelファイルの
ダウンロードは
こちらのホームページから

CLICK

②手書きで申請書類を作成

申請書類をダウンロード、または窓口より取得し、必要事項を記入してください。
申請書類の算出方法に基づき、**計算し、記入する必要があります。**

提出方法

①オンライン提出（電子申請システムLoGoフォーム）

LoGoフォームは自治体専用総合プラットホーム「電子申請システム」です。
パソコンなどからオンライン手続きをすることができます。
印刷の必要がなく、来庁せずに申請できます。

オンライン提出は
こちらから

CLICK

あらかじめ申請書類を作成方法①申請用Excelファイルで作成し、
添付書類をデータ形式（拡張子：exe、bat、sh以外）で、鮮明なものをご用意ください。

提出用URL：https://logoform.jp/form/bwxv/897850

②郵送で提出　③窓口へ提出

作成方法①または作成方法②で申請書類を作成、印刷し、
郵送または窓口へご提出ください。

添付書類は、鮮明なものをご用意ください。

【申請方法】

・書類作成方法は、次の2つの方法があります。（詳細は手引きの3ページをご覧ください。）

作成方法①　申請用Excelファイル　　**作成方法②　手書き**

丹波市中小企業者物価高騰対策支援金の対象要件をすべて満たしている。（手引き２ページ）

いいえ → **申請対象外**

は　い

作成方法 ①

申請用Excelファイルを使用して
申請書を作成（手引き５ページ）

申請用Excelファイルを
ホームページからダウンロードし、
入力シート㋐～㋒を入力

提出書類は「手引き８ページ」を参照

作成方法 ②

手書きで申請書を作成
（手引き６ページ）

ホームページから手書き用の様式
（PDFファイル）を印刷し、記入

提出書類は「手引き８ページ」を参照

提出方法 ①

オンライン提出
（電子申請システムLoGoフォーム）
提出方法は「手引き７ページ」を参照

提出方法 ②

郵送で提出

提出方法 ③

窓口へ提出

申請完了

審　査 → 振　込

※審査、振込には時間を要します。

作成方法①申請用Excelファイル を使用して申請書類を作成

申請用Excelファイルの
ダウンロードは
こちらのホームページから

CLICK

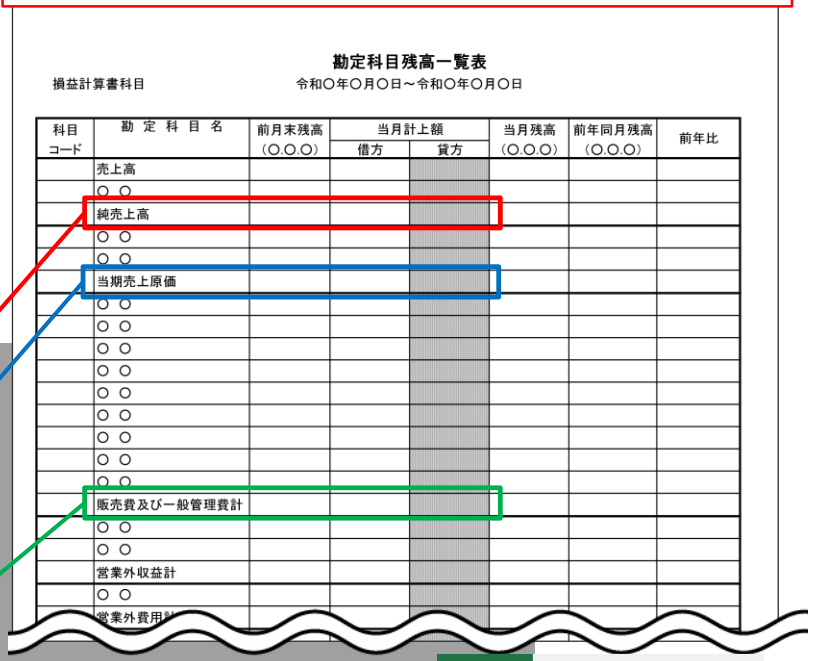
ステップ1：申請用Excelファイルを市ホームページからダウンロードする。
ステップ2：対象月の月次売上台帳などを手元に用意する。
ステップ3：シート㋐㋑㋒に必要事項を入力する。
※未入力の項目があると、その項目に赤字で表示されますので、確認し入力してください。
ステップ4：シート①②（申請書類）に自動入力された情報を確認する。
ステップ5：【オンライン提出の場合】作成した申請用Excelファイルおよび添付書類をアップロードする。
（7ページ参照）
【郵送または窓口へ提出の場合】シート①②を印刷し、添付書類を添えて、提出する。

※この総勘定元帳の見本例は、項目の名称については
一般的なものを例示しており、法人の実態に応じて異なります。

入力方法

（入力シート㋐　2/2ページ）

総勘定元帳に記載の
金額を入力



［申請書類①②が各々1ページで
印刷されない場合］
印刷設定を「シートを1ページに印刷」
にしてください。

ステップ3：シート㋐㋑㋒に必要事項を入力

ステップ3で入力した情報が自動入力されます。

ステップ4：シート①②に自動入力
された情報を確認し印刷

作成方法②手書き で申請書を作成

手書き用申請書類のダウンロードはこちらのホームページから

CLICK

ステップ1：手書き用の申請書類をダウンロードし印刷、または窓口で取得する。
ステップ2：対象月の月次売上台帳などを手元に用意する。
ステップ3：申請書類①②を記入する。
※算出方法に基づき、計算する必要があります。
ステップ4：**ステップ3**で作成した申請書類に添付書類を添えて、郵送または窓口へ提出する。

記入方法

令和７年受付分

売上総利益率（粗利率）または営業利益率の減少状況

特例法人②

法人名		法人番号	
従業員数	人	業　種	

要件１ および 要件２ の両方を満たす必要があります。

要件１

令和6年の対象月の売上原価と経費（販売管理費）の合計額が30万円以上であることが要件となります。

B 売上原価		C 経費（販売管理費）		合計額
円	＋	円	＝	円

要件２

売上総利益率（粗利率）または営業利益率のいずれかが10%以上減少していることが要件となります。

（１）売上総利益率（粗利率）

令和　年　月		令和　年　月 令和　年　月 の平均	
A 売上高	円	a 売上高	円
B 売上原価	円	b 売上原価	円
①売上総利益率（粗利率）	%	②売上総利益率（粗利率）	%
(A−B)÷A×100＝①		(a−b)÷a×100＝②	

①−②　　%

（２）営業利益率

令和　年　月		令和　年　月 令和　年　月 の平均	
A 売上高	円	a 売上高	円
B 売上原価	円	b 売上原価	円
C 経　費（販売管理費）	円	c 経　費（販売管理費）	円
③営業利益率	%	④営業利益率	%
(A−B−C)÷A×100＝③		(a−b−c)÷a×100＝④	

（内訳）a b c a b c

③−④　　%

【判定結果】

要件１ → 要件２ → 申請判定

比較する月を記入
営業利益率で比較する場合も
同じように入力してください。

総勘定元帳に記載の
金額を記入
他の項目も
同じように入力してください。

減少状況の算出方法は
それぞれの欄に
記入の計算式に従って
計算してください。
率（%）は、小数点第2位以下は切捨て

※この総勘定元帳の見本例は、項目の名称については
一般的なものを例示しており、法人の実態に応じて異なります。

勘定科目残高一覧表

損益計算書科目　　令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

科目コード	勘定科目名	前月末残高（〇.〇.〇）	当月計上額 借方	当月計上額 貸方	当月残高（〇.〇.〇）	前年同月残高（〇.〇.〇）	前年比
	売上高						
	〇 〇						
	純売上高						
	〇 〇						
	〇 〇						
	当期売上原価						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	販売費及び一般管理費計						
	〇 〇						
	〇 〇						
	営業外収益計						
	〇 〇						
	営業外費用計						
	〇 〇						
	〇 〇						
	税引前当期純利益（損失）						
	法人税及び住民税						

株式会社〇△商事

申請書類 特例法人② Ａ a 売上高

申請書類 特例法人② Ｂ b 売上原価

申請書類 特例法人② Ｃ c 売上原価

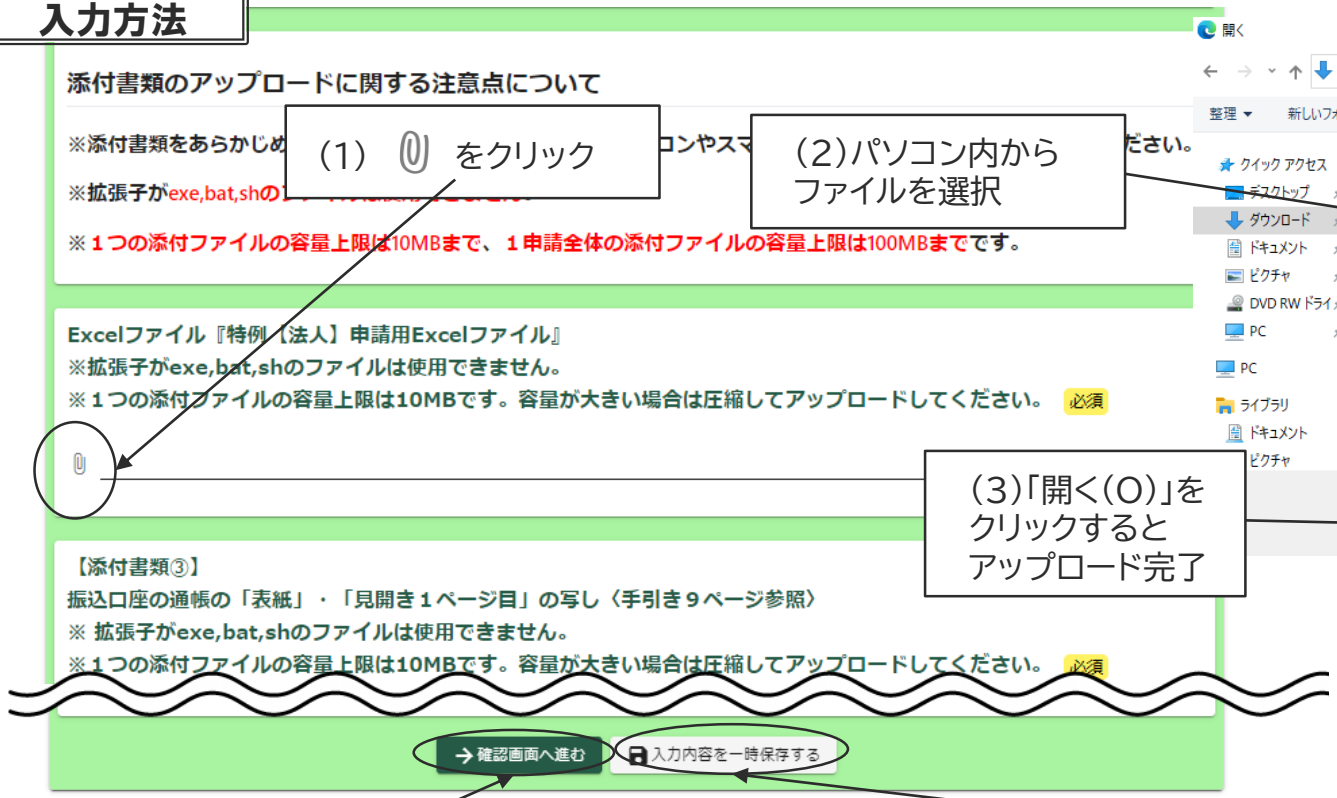
提出方法①オンライン提出

オンライン提出は
こちらから
CLICK

ステップ1：作成方法①申請用Excelファイルで申請書類を作成する。
（5ページ参照）
ステップ2：お使いのパソコンなどに、添付書類をファイル形式で保存する。
ステップ3：LoGoフォーム専用URLまたは二次元コードからアクセスする。
ステップ4：入力フォームの指示に従い、必要事項を入力し、添付書類をアップロードする。
ステップ5：全項目入力後、「→送信」を押す。
※送信した回答内容が入力したメールアドレス宛に届きます。

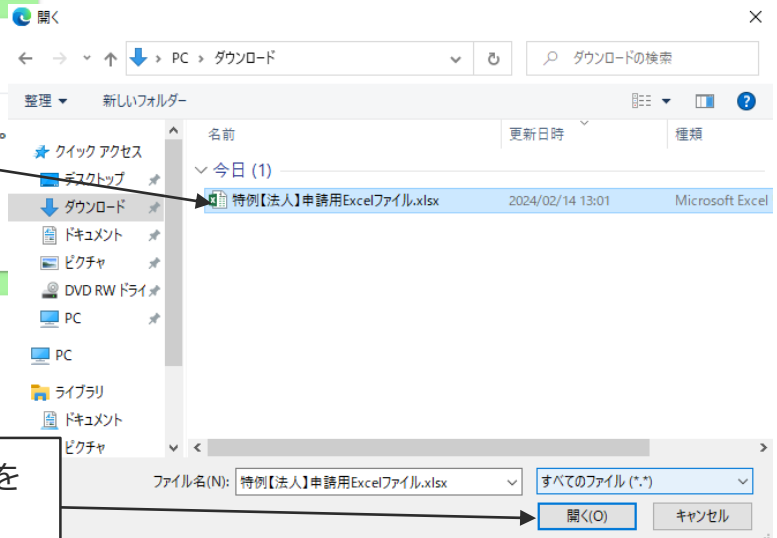
【ご利用にあたっての注意事項】
●あらかじめ申請用Excelファイルで申請書類を作成してください。
●添付書類は事前にファイル形式でお使いのパソコンなどに保存してください。
（１）添付書類のファイルは、 exe, bat, sh の拡張子はアップロードできません。
（２）１つのファイルは10MB、申請全体の添付ファイルの容量上限は100MBまでです。

入力方法



（1） をクリック

（2）パソコン内から
ファイルを選択



（3）「開く(O)」を
クリックすると
アップロード完了

→確認画面へ進む

次の画面進みます。
※入力内容に間違いがないか確認の上、送信してください。

入力内容を一時保存する

入力内容を一時保存できます。
※次回、同じ端末のブラウザでアクセスした際に、続きから再開することができます。

推奨環境

【パソコンでの利用】

	Windows	Mac(Macintosh)
推奨OS	Windows10以降	Mac OS X 10.12以降
推奨ブラウザ	Google Chrome（最新版）	Safari（最新版）
	Microsoft Edge（最新版）	Google Chrome（最新版）
	Mozilla Firefox（最新版）	Mozilla Firefox（最新版）

【スマートフォンでの利用】

	Android	iPhone･iPad
推奨OS	Android8.0以降	iOS 12以降
推奨ブラウザ	Google Chrome（最新版） Mozilla Firefox（最新版）	Safari（最新版）
		Google Chrome（最新版）
		Mozilla Firefox（最新版）

提出書類

申請書類　※1

① 中小企業者物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書
特例法人①

② 売上総利益率（粗利率）または営業利益率の減少状況
特例法人②

添付書類

添付書類については、9～11ページをご覧ください。

③ 振込口座の通帳の表紙・見開き1ページ目の写し
④ 代表者の本人確認書類の写し
⑤ 滞納のない証明書　※2
⑥ 法人事業概況説明書1ページの写し
（決算期を迎えた方のみ）
⑦令和6年中の対象月(任意の1ヶ月)
およびその直前の2ヶ月の月次売上台帳など
（月次売上台帳、月次試算表、売上高総勘定元帳など）

※1　「オンライン提出」の場合は、申請書類①②は申請用Excelファイルに必要事項を入力したものをアップロードしてください。

※2　滞納のない証明書は、「郵送」または「窓口」で申請の際、「市税の納税状況」に同意されない場合のみ必要です。
税務課または各支所で取得できます。（手数料300円が必要）
「オンライン提出」の場合は、「市税の納税状況」確認の同意が必要です。

注：「オンライン提出」の場合の添付書類について
１つの添付ファイルは10MB、申請全体の添付ファイルの容量上限は100MBまでです。

申請書類①「申請書兼請求書」

特例法人①　見本

令和７年受付分

特例法人①

丹波市中小企業者物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書

令和　7　年　　月　　日

丹波市長　林　時彦　様

丹波市中小企業者物価高騰対策支援金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり同意事項に同意した上で、関係書類を添えて支援金の交付申請及び請求をします。

1．交付申請（請求）額　金　１００，０００　円

【請求者】

本社所在地	〒　　－	
法人名		
代表者名		
発行責任者	氏名	
	電子メール	
	電話番号	
担当者	氏名	
	電子メール	
	電話番号	

【振込先】

金融機関名									
支店名									
口座種別		口座番号							
(フリガナ) 口座名義									

丹波市中小企業者物価高騰対策支援金の交付に必要な下記の同意事項について、市が調査することに同意します。

【同意事項】

☐市が支援する他の物価高騰対策に係る事業の受給状況
☐市税の申告状況
☐市税の納税状況

※「市税の納税状況」の確認を同意しない場合は、「滞納のない証明書」を添付します。

※「オンライン提出」の場合は、申請用Excelファイルをアップロードしてください。

申請書類②
「売上総利益率または営業利益率の減少状況」
特例法人② 見本

令和７年受付分

売上総利益率（粗利率）または営業利益率の減少状況　**特例法人②**

法人名		法人番号	
従業員数	人	業　種	

要件１ および **要件２** の両方を満たす必要があります。

要件１

令和6年の対象月の売上原価と経費（販売管理費）の合計額が30万円以上であることが要件となります。

B 売上原価		C 経費（販売管理費）		合計額	判定
円	＋	円	＝	円	

要件２

売上総利益率（粗利率）または営業利益率のいずれかが10%以上減少していることが要件となります。

（１）売上総利益率（粗利率）

		の平均	
A 売上高	円	a 売上高	円
B 売上原価	円	b 売上原価	円
①売上総利益率（粗利率）	%	②売上総利益率（粗利率）	%
(A－B)÷A×100＝①		(a－b)÷a×100＝②	

①－②　％

（２）営業利益率

		の平均	
A 売上高	円	a 売上高	円
B 売上原価	円	b 売上原価	円
C 経　費（販売管理費）	円	c 経　費（販売管理費）	円
③営業利益率	%	④営業利益率	%
(A－B－C)÷A×100＝③		(a－b－c)÷a×100＝④	

（内訳）
a
b
c
a
b
c

③－④　％

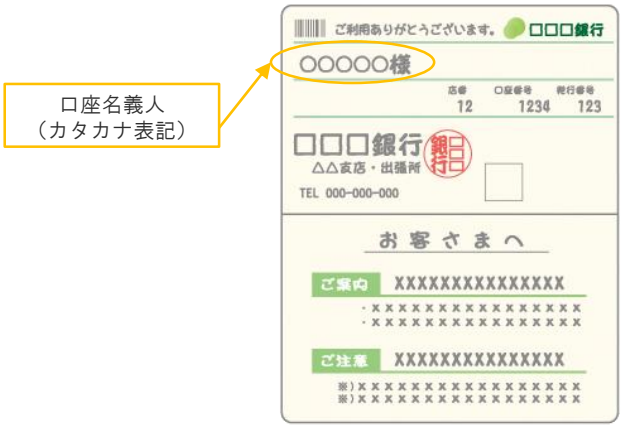
【判定結果】

要件１ → 要件２ → 申請判定

※「オンライン提出」の場合は、申請用Excelファイルをアップロードしてください。

添付書類③
「振込口座の通帳の表紙・見開き１ページ目」の写し

「金融機関名」、「支店名」、「口座種別」、「口座番号」、「口座名義人」、「口座名義人のカタカナ表記」が確認できるかたちで提出ください。



通帳の見開き
1ページ目
見本

※この通帳の見本例は、一般的なものを例示しており、金融機関により異なります。

【通帳不発行（インターネットバンキング等）で、紙媒体の通帳がない場合】
金融機関ホームページのログイン後の画面の画像を提出してください。

【当座口座で紙媒体の通帳がない場合】
当座勘定入金帳、当座勘定照合表、残高証明書等の写しを提出してください。

※いずれの場合も、「金融機関名」、「支店名」、「口座種別」、「口座番号」、「口座名義人」、「口座名義人のカタカナ表記」が確認できるかたちで提出ください。

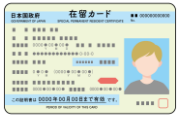
添付書類④「代表者本人確認書類」の写し

本人確認書類は、下記のいずれかの写しを**住所**、**氏名**、**顔写真**がはっきりと識別できるかたちで提出ください。
いずれの場合も申請時点で有効なものであり、記載された住所が申請時に登録する住所と同一のものに限ります。

(1)運転免許証(両面)※裏面は住所変更がある方のみ
　返納している場合は、運転経歴証明書で代替可能
(2)マイナンバーカード(表面のみ)
　※裏面の個人番号記載箇所は必要ありません。
(3)写真付きの住民基本台帳カード(表面のみ)
(4)在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書(両面)
　在留の資格が特別永住者のものに限る。

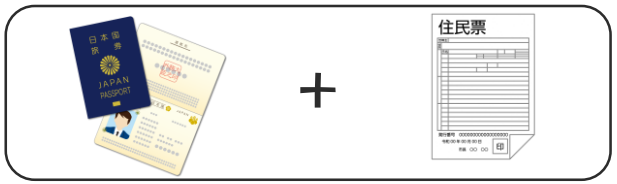
上記の中からいずれか一つ

本人確認書類の例　いずれか一つ

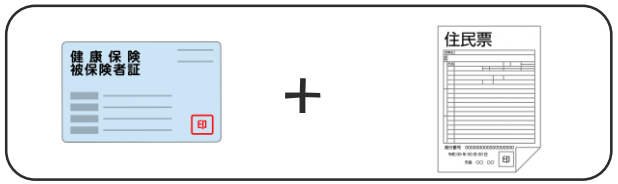


(5)パスポート(顔写真の掲載されているページ)および住民票の写しの両方
(6)各種保険証(両面)および住民票の写しの両方

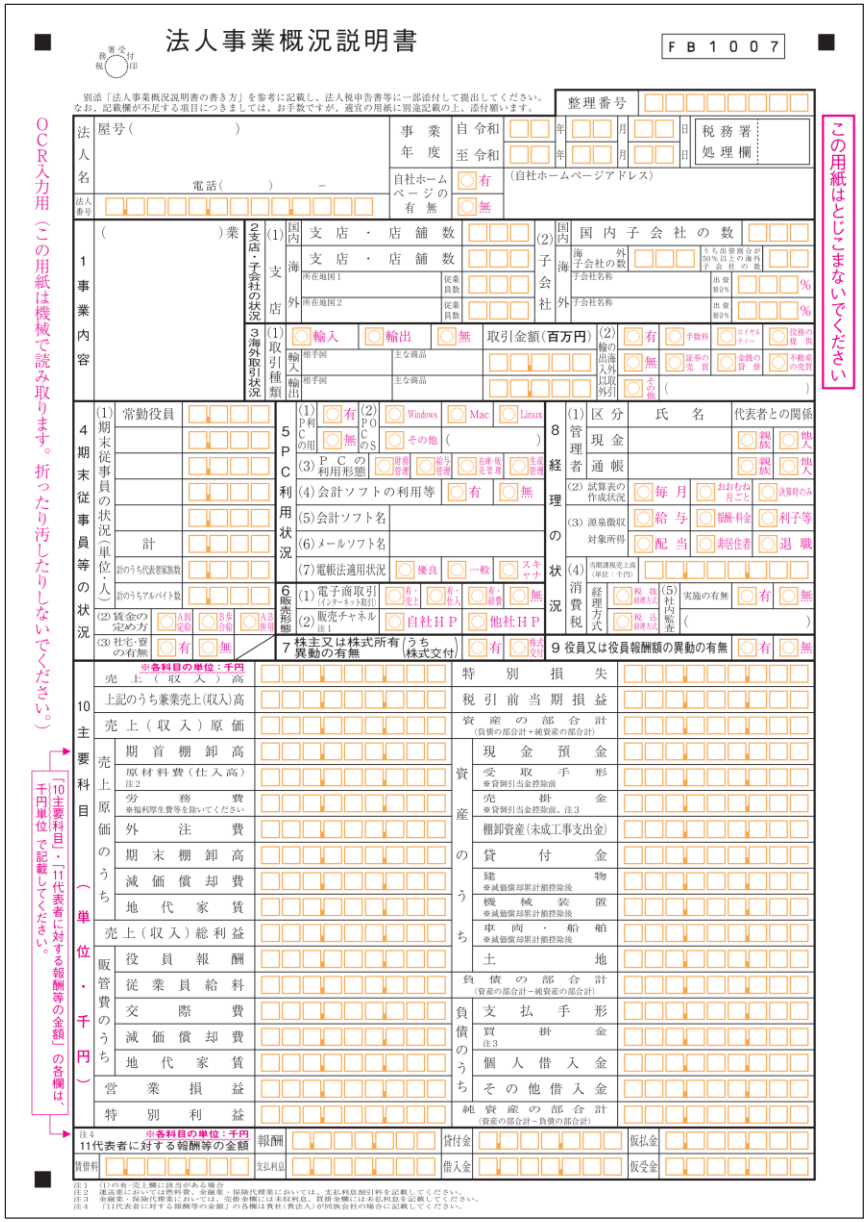
(1)から(4)を保有していない場合は、(5)または(6)で代替できるものとします。



または



添付書類⑥「法人概況説明書１ページ目」の写し見本



法人事業概況説明書　FB1007

別途「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

税務署処理欄

この用紙はとじこまないでください

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

法人名　屋号(　　)　電話(　　)－　法人番号

事業年度　自 令和　年　月　日　至 令和　年　月　日

自社ホームページの有無　有　無　(自社ホームページアドレス)

1 事業内容　(　　)業

2 支店・子会社の状況
(1)国内 支店・店舗数
海外 支店・店舗数
所在地国1　従業員数
所在地国2　従業員数
(2)子会社 国内 国内子会社の数
海外 海外子会社の数　うち出資割合が50%以上の海外子会社の数
子会社名称　出資割合%
子会社名称　出資割合%

3 海外取引状況
(1)取引種類　輸入　輸出　無　取引金額(百万円)
輸入 相手国　主な商品
輸出 相手国　主な商品
(2)輸の海外取引　有　無　その他(　　)
手数料　コミッション　役務の提供　座券の売買　金銭の貸借　不動産の売買

4 期末従事員等の状況
(1)期末従事員の状況(単位・人)
常勤役員
計
訳のうち代表者家族数
訳のうちアルバイト数
(2)賃金の定め方　人員　賃金　人員　賃金　人員　賃金
(3)社宅・寮の有無　有　無

5 PC利用状況
(1)PCの利用　有　無
(2)POSの利用　Windows　Mac　Linux　その他(　　)
(3)PCの利用形態　財務管理　給与管理　在庫管理　売上管理
(4)会計ソフトの利用等　有　無
(5)会計ソフト名
(6)メールソフト名
(7)電帳法適用状況　優良　一般　スキャナ

6 販売形態
(1)電子商取引(インターネット取引)　電子売上　電子仕入　電子請負　無
(2)販売チャネル 注1　自社HP　他社HP

7 株主又は株式所有異動の有無(うち株式交付)　有　無

8 経理の状況
(1)管理者　区分　氏名　代表者との関係
現金　親族　他人
通帳　親族　他人
(2)試算表の作成状況　毎月　おおむね月ごと　決算期のみ
(3)源泉徴収対象所得　給与　報酬・料金　利子等　配当　非居住者　退職
(4)消費税　当期課税売上高(単位：千円)
経理方式　税抜　税込　税抜・税込
(5)社内監査　実施の有無　有　無　(　　)

9 役員又は役員報酬額の異動の有無　有　無

10 主要科目(単位・千円)　※各科目の単位：千円

売上(収入)高		特別損失	
上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	
売上(収入)原価		資産の部合計(負債の部合計＋純資産の部合計)	
売上原価のうち 期首棚卸高		資産のうち 現金預金	
原材料費(仕入高) 注2		受取手形 ※資産引当金控除前	
労務費 ※福利厚生費等を除いてください		売掛金 ※資産引当金控除前、注3	
外注費		棚卸資産(未成工事支出金)	
期末棚卸高		貸付金	
減価償却費		建物 ※減価償却累計額控除後	
地代家賃		機械装置 ※減価償却累計額控除後	
売上(収入)総利益		車両・船舶 ※減価償却累計額控除後	
販管費のうち 役員報酬		土地	
従業員給料		負債の部合計(資産の部合計－純資産の部合計)	
交際費		負債のうち 支払手形	
減価償却費		買掛金 注3	
地代家賃		個人借入金	
営業損益		その他借入金	
特別利益		純資産の部合計(資産の部合計－負債の部合計)	

注4　※各科目の単位：千円
11代表者に対する報酬等の金額　報酬　貸付金　仮払金
賃借料　支払利息　借入金　仮受金

注1　(1)の有・売上欄に該当がある場合
注2　運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3　金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注4　「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

添付書類⑦「総勘定元帳」　見本

勘定科目残高一覧表

損益計算書科目　　令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

科目コード	勘定科目名	前月末残高（〇.〇.〇）	当月計上額 借方	当月計上額 貸方	当月残高（〇.〇.〇）	前年同月残高（〇.〇.〇）	前年比
	売上高						
	〇 〇						
	純売上高						
	〇 〇						
	〇 〇						
	当期売上原価						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	〇 〇						
	販売費及び一般管理費計						
	〇 〇						
	〇 〇						
	営業外収益計						
	〇 〇						
	営業外費用計						
	〇 〇						
	〇 〇						
	税引前当期純利益（損失）						
	法人税及び住民税						

株式会社〇△商事

※この総勘定元帳の見本例は、項目の名称については
一般的なものを例示しており、法人の実態に応じて異なります。

宛名ラベル　必要に応じて、切り取ってご使用ください。

〒669-4192
丹波市春日町黒井811（春日庁舎）
丹波市役所 産業経済部 商工振興課 宛て
（丹波市中小企業者物価高騰対策支援金）